

平成 28 年度事業報告概要と決算について

1. 事業報告概要

≪ 教学関係 ≫

1) 看護学部開設について

本学で3つ目の医療系学部となる「看護学部看護学科」を開設しました。医療を担う人材が不足している昨今、高齢化への対処や在宅医療の推進など多様化するニーズに応えられるよう保健・医療・福祉の分野において幅広い視野で捉え、チーム医療の一員として活躍できる看護職者を養成します。

2) 人間社会学群開設について

従来の3つの文系学部を統合し、「人間社会学群」を開設しました。「国際言語文化学類」「現代法律学類」「産業経営学類」を設け、従来の学部組織よりも柔らかな枠組みと学生個人の自主性や興味を支援する学びを実現します。

3) 国家試験対策について

医療保健学部・薬学部学生を対象に、きめ細やかな学習指導を実施することにより合格率の向上のためのサポートを継続して行いました。

4) 奨学金制度について

財源を見据えながら優秀な資質を有する学生並びに経済的理由により学業に支障をきたしている学生に対し学業を奨励し有為な人材の育成を支援しました。

5) 学習支援センターについて

学生のさまざまな不安や要望に応え、学生の基礎学力向上のために、教員が親身になって相談し指導を行いました。

≪ 地域関係 ≫

1) 駅前サテライト教室について

生涯学習機能の充実を図るほか、大学院の授業、就職活動の拠点として活用しました。

2) 公開講座の開催について

地域に開かれた大学、地域とともに歩む大学として、地元の方々を対象に開講しました。

≪ 管理・運営関係 ≫

1) 広報活動について

本学の社会的貢献をアピールしブランド力を高めさらに受験生・保護者への認知度を高めることに努めました。

2) 大学案内について

魅力ある大学をアピールするために高等教育機関としての教育体制を詳述するとともに、多数の学生の生き生きとした学生生活や活躍を紹介しました。

≪ 施設関係 ≫

1) トイレ改修工事について

本部棟および厚生棟のトイレを衛生面や使い易さを考慮した改修を行いました。

《設備関係》

1)看護学部設備整備について

看護学部に係る教具・備品・図書等の整備を行いました。

2)学生食堂改修工事について

学生や地域の方々が気軽に利用出来るように学生食堂の改修工事行いました。食堂運営者についても地元の企業に委託し行き届いたサービスを提供します。

2. 平成28年度決算について

1)事業活動収支(表1)(図表1)

事業活動収入計は、予算対比459百万円減の3, 258百万円となりました。これは、平成28年度入学者数が予算に比べ減少したことから、学生生徒納付金や経常費等補助金が減少したことが主な要因となります。

一方、事業活動支出計は、予算対比473百万円減の3, 821百万円となりました。人件費及び教育研究経費の執行を抑制したことが主な要因となります。

この結果、事業活動収入から事業活動支出を除いた基本金組入前当年度収支差額は563百万円の支出超過となり、予算に比べ14百万円の改善となりました。

2)資金収支(表2)

翌年度繰越支払資金は、予算対比171百万円減の1, 873百万円となりました。平成27年度末の繰越金からは321百万円の減少となりました。

平成 29 年度事業計画概要と予算について

1. 事業計画概要

《教学関係》

1)看護学部について

医療を担う人材が不足している昨今、高齢化への対処や在宅医療の推進など、医療分野に求められる役割はさらに広がっています。そうした複雑多様化するニーズに応えられるよう、保健・医療・福祉の分野において幅広い視野で捉え、チーム医療の一員として活躍できる看護職者を養成します。さらに、「医療保健学部」「薬学部」との連携により実践的なカリキュラムを提供します。さまざまな問題を広い視野でとらえ、他の医療スタッフと連携して解決する「総合力」を育てます。

2)人間社会学群について

「国際言語文化学類」「現代法律学類」「産業経営学類」を設ける学びの体系は従来の学部組織よりも柔らかな枠組みと学生個人の自主性や興味を支援する学びを実現します。1 年次は「共通教養教育」を学び、2 年次から「学類」を選択します。学類を超えての単位取得など学生個人の自主的な学びを支援します。

3)こども保健学科カリキュラム改定について

実践力を重視したカリキュラムの改定を行います。3 年次から保育士・幼稚園教諭専修コース(仮称)と養護教諭併修コース(仮称)の導入を行います。コース制導入に伴い授業料を改定し、保育士と幼稚園教諭の資格が取得できる兵庫県内の私立大学の中で最も学びやすい学費に設定します。

4)国家試験対策について

「医療保健学部」・「薬学部」・「看護学部」の学生を対象に、きめ細やかな学習指導を実施することにより合格率の向上のためのサポートを継続して強化します。経験豊かな学内外の教員が、国家試験対策のための集中講義や模擬試験を行います。

5)奨学金制度について

財源を見据えながら、優秀な資質を有する学生や経済的理由により学業に支障をきたしている学生に対し学業を奨励し有為な人材の育成を支援します。

6)学習支援センターについて

学生のさまざまな不安や要望に応え、学生の基礎学力向上のために、教員が親身になって相談し指導します。センター併任教員が基礎学力向上部門、学習相談部門、学生データの収集分析部門、入学前教育部門、日本語学習支援部門において学生指導を実施します。

《地域関係》

1)地域連携の充実について

地域連携の充実及び産学公連携の総合窓口として地域連携課を設置し、姫路市との包括協定や駅前サテライト等を利用した公開講座の実施をはじめ、学内施設を地域住民の方々に開放するなど、さまざまな活動を実施しています。今後も、地域の文化および産業の振興、地域社会の発展により一層寄与できるように取組を行います。

《管理・運営関係》

1)創立 30 周年記念事業について

記念式典や記念誌の編纂等を企画・立案し、積極的な広報活動や各種事業を実施します。また、記念事業の実施にあたり、寄付金の募集を行います。

2)広報活動について

本学の社会的貢献をアピールしブランド力を高め、さらに受験生・保護者への認知を高めます。広報効率を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行います。

《施設関係》

1)図書館棟煙突アスベスト対策について

冷暖房用ボイラーに使用している煙突内部にアスベストが使用されているため、飛散防止の密閉工事と新規の煙突を設置する工事を行います。(文科省の平成 28 年度補正予算において補助申請済み)

2)消防設備の更新について

現行機器の経年劣化による取替更新を行います。

3)創立 15 周年記念館柔道場畳の更新について

国際柔道連盟規格に対応した畳に取替えを行います。周年記念事業の一環として、地元地域の少年による柔道大会の開催を計画しています。

《設備関係》

1)看護学部設備整備について

看護学部に係る教具・備品・図書等の整備を行います。

2)共焦点レーザースキャン顕微鏡更新について

薬学部が教育・研究で使用している機器について経年劣化による取替更新を検討いたします。補助金が採択された場合に限り更新を行います。

2. 平成29年度予算について

1)事業活動収支(表3)(図表2)

事業活動収入計は前年度予算対比277百万円減の3,440百万円を見込んでいます。主な収入科目として、学生生徒納付金2,670百万円、経常費等補助金485百万円を見込んでいます。

一方、事業活動支出計は前年度予算対比337百万円減の3,957百万円を見込んでいます。主な支出科目として、人件費2,268百万円、教育研究経費1,326百万円、管理経費262百万円を見込んでいます。

この結果、事業活動収入から事業活動支出を除いた基本金組入前当年度収支差額は517百万円の支出超過となる見込みです。

2)資金収支(表4)

翌年度繰越支払資金は1,578百万円を見込んでいます。施設関係支出は図書館棟煙突アスベスト対策等52百万円を見込んでいます。設備関係支出は看護学部に係る教具・備品等139百万円を見込んでいます。

◇主要な用語について

- 事業活動収入:当該年度に純粹に帰属する収入との意味で、資金収支計算書にある他人資金の借入金や次年度分の授業料等の前受金などは計上されない。
- 学生生徒納金:授業料、入学金、施設設備費、その他の実習費等。
- 手数料:入学検定料、証明手数料。
- 経常費等補助金:国や地方公共団体の他、日本国際教育協会からの援助金収入。
- 雑収入:退職金財団からの交付金を含む。
- 基本金組入額:学校会計では、事業活動収入からまず、学校の基礎となる資産と資金、将来計画のための資金、基金として継続的に保持する資産、恒常的安定経営のための資金の4項目を基本金として事業活動収入から確保し、残りを事業活動支出として運営に充てるように規定している。
- 事業活動支出:当該年度において消費される人件費、経費等と資金の移動を伴わない退職給与引当金繰入額、減価償却額が計上される。
- 人件費:専任の教員、職員及び非常勤の教員、アルバイト、パートの職員に関わる給与、賞与、各種手当、並びに健康保険、労働保険などの大学負担分(所定福利費)と、退職給与引当金繰入額の総額。
- 教育研究経費:教育研究に直接要する経費のほか、教育研究を補助するための事務費、学生厚生に要する経費、入学試験を実施するための経費、これらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費、その施設設備に係わる減価償却額が計上される。
- 管理経費:大学を運営する総務、人事、経理及び対外的な広報活動に要する経費、教育研究に当たらない事業に要する経費、これらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費、それに係わる減価償却額が計上される。
- 当年度収支差額:事業活動収入から基本金組入額を差し引いた合計と、事業活動支出の合計の差。当年度収支差額が支出超過の場合、学校会計では基本金という独自の考え方があり一概に赤字経営と決めつけることはできないが、収支のバランスを欠いているということはいえる。
- 基本金組入前当年度収支差額=事業活動収入-事業活動支出

表1

平成28年度 事業活動収支概要

(単位:百万円)

科 目		項 目	平成28年度 予算 A	平成28年度 決算 B	対予算比 B-A
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,728	2,562	△ 166
		手数料	55	43	△ 12
		寄付金	10	10	0
		経常費等補助金	585	420	△ 165
		付随事業収入	27	13	△ 14
		医療収入	0	0	0
		雑収入	119	133	14
		教育活動収入計	3,524	3,181	△ 343
	事業活動支出の部	人件費	2,441	2,193	△ 248
		(うち退職給与引当金繰入額)	77	124	47
		教育研究経費	1,487	1,273	△ 214
		(うち医療経費)	0	0	0
		(うち減価償却額)	450	438	△ 12
		管理経費	263	271	8
		(うち減価償却額)	35	38	3
		徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	4,191	3,737	△ 454	
		教育活動収支差額	△ 667	△ 556	111
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	22	10	△ 12
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	22	10	△ 12
	支出の部	借入金等利息	6	5	△ 1
		その他の教育活動外支出	0		0
		教育活動外支出計	6	5	△ 1
		教育活動外収支差額	16	5	△ 11
		経常収支差額	△ 651	△ 551	100
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	146	42	△ 104
		法人負担金等収入	25	25	0
		特別収入計	171	67	△ 104
	支出の部	資産処分差額	0	1	1
		その他の特別支出	0	0	0
		法人負担金等支出	77	78	1
		特別支出計	77	79	2
		特別収支差額	94	△ 12	△ 106
[予備費]			20	0	△ 20
基本金組入前当年度収支差額			△ 577	△ 563	14
基本金組入額合計(△)			△ 265	△ 136	129
当年度収支差額			△ 842	△ 699	143
(参考)					
事業活動収入計			3,717	3,258	△ 459
事業活動支出計			4,294	3,821	△ 473

表2

平成28年度 資金収支概要

(単位:百万円)

年 度		平成28年度 予算 A	平成28年度 決算 B	対前年予算比 B - A
科 目				
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,728	2,562	△ 166
	手 数 料 収 入	55	43	△ 12
	寄 付 金 収 入	10	18	8
	補 助 金 収 入	731	449	△ 282
	資 産 売 却 収 入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	27	13	△ 14
	受取利息・配当金収入	22	10	△ 12
	雑 収 入	119	133	14
	借 入 金 等 収 入	0	0	0
	前 受 金 収 入	618	477	△ 141
	そ の 他 の 収 入	1,967	2,027	60
	内 部 資 金 収 入	0	0	0
	法 人 負 担 金 収 入	25	25	0
	資金収入調整勘定(△)	△ 600	△ 595	5
	前年度繰越支払資金	2,393	2,194	△ 199
	収 入 の 部 合 計	8,601	7,356	△ 1,245
支 出 の 部	人 件 費 支 出	2,450	2,170	△ 280
	教育研究経費支出	1,038	834	△ 204
	管 理 経 費 支 出	228	233	5
	借入金等利息支出	6	5	△ 1
	借入金等返済支出	64	64	0
	施 設 関 係 支 出	149	63	△ 86
	設 備 関 係 支 出	216	119	△ 97
	資 産 運 用 支 出	1,818	1,818	0
	そ の 他 の 支 出	256	265	9
	内 部 資 金 支 出	10	10	0
	法 人 負 担 金 支 出	77	78	1
	[予 備 費]	20	0	△ 20
	資金支出調整勘定(△)	△ 281	△ 176	105
	翌年度繰越支払資金	2,044	1,873	△ 171
支 出 の 部 合 計	8,601	7,356	△ 1,245	
繰越資金増減額		△ 349	△ 321	28
退 職 金 支 出		87	102	15

表3

平成29年度 事業活動収支予算書

(単位:百万円)

科 目		項 目	平成28年度 予算 A	平成29年度 予算 B	対予算比 B-A
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,728	2,670	△ 58
		手数料	55	55	0
		寄付金	10	40	30
		経常費等補助金	585	485	△ 100
		付随事業収入	27	27	0
		医療収入	0	0	0
		雑収入	119	93	△ 26
		教育活動収入計	3,524	3,370	△ 154
	事業活動支出の部	人件費	2,441	2,268	△ 173
		(うち退職給与引当金繰入額)	77	73	△ 4
		教育研究経費	1,487	1,326	△ 161
		(うち医療経費)	0	0	0
		(うち減価償却額)	450	422	△ 28
		管理経費	263	262	△ 1
		(うち減価償却額)	35	30	△ 5
		徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	4,191	3,856	△ 335	
		教育活動収支差額	△ 667	△ 486	181
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	22	14	△ 8
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	22	14	△ 8
	支出の部	借入金等利息	6	4	△ 2
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	6	4	△ 2
		教育活動外収支差額	16	10	△ 6
		経常収支差額	△ 651	△ 476	175
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	146	36	△ 110
		法人負担金等収入	25	20	△ 5
		特別収入計	171	56	△ 115
	支出の部	資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		法人負担金等支出	77	77	0
		特別支出計	77	77	0
		特別収支差額	94	△ 21	△ 115
[予備費]			20	20	0
		基本金組入前当年度収支差額	△ 577	△ 517	60
		基本金組入額合計(△)	△ 265	△ 155	110
		当年度収支差額	△ 842	△ 672	170
(参考)					
		事業活動収入計	3,717	3,440	△ 277
		事業活動支出計	4,294	3,957	△ 337

表4

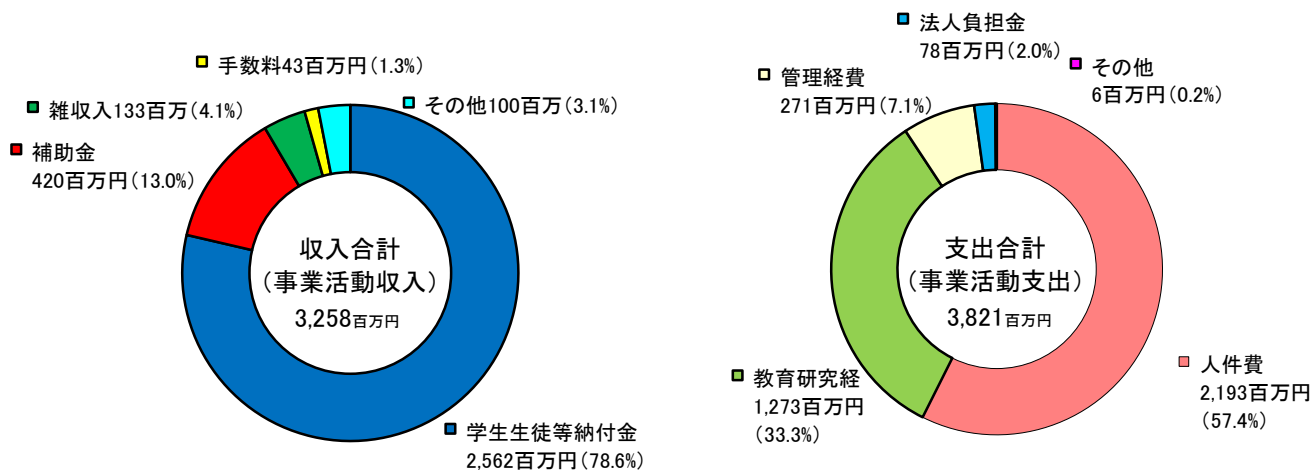
平成29年度 資金収支予算書

(単位:百万円)

年 度		平成28年度 予算 A	平成29年度 予算 B	対前年予算比 B - A
科 目				
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,728	2,670	△ 58
	手 数 料 収 入	55	55	0
	寄 付 金 収 入	10	40	30
	補 助 金 収 入	731	521	△ 210
	資 産 売 却 収 入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	27	27	0
	受取利息・配当金収入	22	14	△ 8
	雑 収 入	119	93	△ 26
	借 入 金 等 収 入	0	0	0
	前 受 金 収 入	618	544	△ 74
	そ の 他 の 収 入	1,967	1,964	△ 3
	内 部 資 金 収 入	0	0	0
	法 人 負 担 金 収 入	25	20	△ 5
	資金収入調整勘定(△)	△ 600	△ 522	78
	前年度繰越支払資金	2,393	1,840	△ 553
	収 入 の 部 合 計	8,095	7,266	△ 829
支 出 の 部	人 件 費 支 出	2,450	2,254	△ 196
	教育研究経費支出	1,038	904	△ 134
	管 理 経 費 支 出	228	232	4
	借入金等利息支出	6	4	△ 2
	借入金等返済支出	64	80	16
	施 設 関 係 支 出	149	52	△ 97
	設 備 関 係 支 出	216	139	△ 77
	資 産 運 用 支 出	1,818	1,818	0
	そ の 他 の 支 出	256	237	△ 19
	内 部 資 金 支 出	10	20	10
	法 人 負 担 金 支 出	77	77	0
	[予 備 費]	20	20	0
	資金支出調整勘定(△)	△ 281	△ 149	132
	翌年度繰越支払資金	2,044	1,578	△ 466
支 出 の 部 合 計	8,095	7,266	△ 829	
繰越資金増減額		△ 349	△ 262	87
退 職 金 支 出		91	59	△ 32

(図表1)

平成28年度 事業活動収支決算 科目別構成



(図表2)

平成29年度 事業活動収支予算 科目別構成

